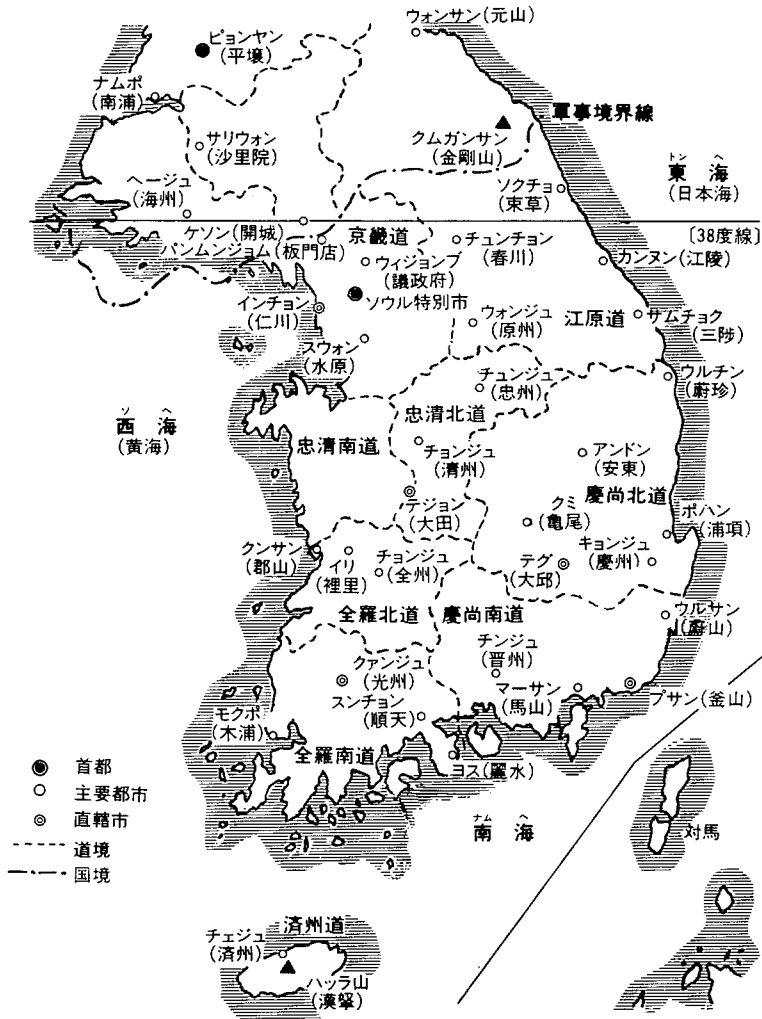


大韓民国

大韓民国	宗教	キリスト教 (プロテスタント, カトリック), 仏教, 儒教
面積 9万9392km ²	政体	共和制
人口 4485万人(1995年央, 推定総人口)	元首	金泳三大統領
首都 ソウル	通貨	ウォン(1米ドル=771.28ウォン, 1995年平均)
言語 韓国語 (朝鮮語)	会計年度	暦年に同じ



政策を大転換した金泳三政権

概 況

1995年の韓国は、政治面では、統一地方選挙における与党民自党の敗北や盧泰愚前大統領の秘密政治資金の発覚、与党分裂の危機等の大事件が次々と生じた。これらの問題に対して金泳三大統領は、次々と強硬策を打ち出し支持率回復のための賭けにでた。

まず金政権の中間評価とされる統一地方選挙を前に、金大統領は、統一地方選挙を足掛かりに党の体制を刷新し勢力の結集を図るため、党の代表である金鍾泌を強引に代表職から退任させた。その結果、金鍾泌は離党して新たに政党を結成し統一地方選挙を戦うことになった。しかも、1992年の大統領選挙で金泳三に敗れ、政界からの引退を宣言し民主党からも離党していた金大中が、政治活動を再開した。このため、金大統領の慶尚道、金鍾泌の忠清道、金大中の全羅道という地域対立感情を一層煽ることになった。

10月に発覚した盧泰愚の政治資金疑惑は、金大統領を巻き込む事件へと発展する様相をみせ、放置すれば1996年の国会議員選挙や97年の大統領選挙への影響はもちろん、金大統領の政治生命にも影響を及ぼす恐れが出てきた。窮地に陥った金大統領は、急遽1979年の肅軍クーデター事件ならびに80年光州事件の真相究明のため全斗煥元大統領および盧泰愚の処罰を目的とした特別立法の制定を指示し両氏を逮捕、両氏との政治的関係の清算に踏み切った。光州事件は、特に光州市民の深い恨みをかかっていただけに、マスコミや国民の関心は一挙に両氏の処分の行方にむかった。

経済面では、年明けから始まった予想外の円高が追い風となり輸出は大幅に伸びた。ところが輸出が伸びれば日本からの輸入も伸びるという経済構造のため、対日貿易赤字が拡大し、その規模は過去最大となった。それにもかかわらず、上半期までの経済成長率は、当初の予想を大幅に上回った。しかし、9月に入って円安に転じると輸出の伸びは止まり、また、盧泰愚の政治資金疑惑に関連して主要財閥の調査が始まると株価が急落し、経済成長は鈍化した。

外交面では、対日関係が急激に悪化した。『ニューヨーク・タイムズ』紙との記者会見で金大統領は、「朝鮮半島の分断の原因は日本の植民地統治にある」と発言し、日本に対する素直な感情を表現した。対中国関係は、江沢民国家主席の韓国訪問によって、両国の接近が一段と鮮明になった。

国内政治

分裂状態の与野党

1995年の政治勢力間の抗争は、与野党の分裂により新たな段階に入った。これまでの主要政治勢力は、金泳三を総裁とする民自党と李基沢を総裁とする民主党の2大政党で構成されていた。民自党は90年に、盧泰愚が率いていた旧・民正党、金泳三の旧・民主党、金鍾泌の旧・共和党の三党が合併して、盧泰愚を総裁として発足した政党である。発足の経緯からもわかるように与党内は、それら勢力の摩擦が絶えない。一方民主党は、91年に金大中を総裁とする新民主連合党と李基沢を総裁とする民主党が合併してできた政党であった。

1995年1月に金大統領は、金鍾泌が民自党の代表では6月の統一地方選挙を自らの思惑どおりに戦えないと判断し、代表職の退任を要求した。これに対して金鍾泌は、民自党を離党し、新たに自由民主連合を結成した。一方野党民主党の李基沢総裁も、民主党から離党した後もなお党に大きな影響力を行使する金大中と決別しようとしていた。9月に金大中が新政治国民会議を結成し政界に復帰するにおよび、与野党ともに分裂し、政界は再び金泳三、金鍾泌、金大中の3人の金氏による「三金支配」の時代に逆戻りした。

地方選挙で民主党躍進

これまで政府が任命してきた知事および市長、ならびに基礎議会、広域議会議員を選出する統一地方選挙が、6月27日に35年ぶり（基礎議会、広域議会議員は1991年に復活）に行なわれた。結果は、金鍾泌を総裁とする自由民主連合と民主党が躍進して、民自党は過半数を割り込んだ。金大統領は、この選挙に先立ち上述のように金鍾泌を民自党の代表職から辞退させたが、それが同氏の地盤から反発を買い、また金大中の選挙支援活動も加わり、地域対立感情が激化した。金大統領は、これまでの韓国の選挙がカネと権力を背景とした不正選挙であったことを批判し、大統領就任以来カネのかからない公正な選挙の実施を主張してきたの

で、公正な選挙で勝利しなければならないという課題も抱えていた。

注目された首都ソウル特別市の市長は、民主党候補の趙淳が当選した。ソウル特別市25区の区長で民自党候補が当選したのは2カ所、残りはすべて民主党候補が当選した。もともとソウルは金大中支持勢力が強いこともあるが、中産階層の支持を期待していた金大統領にとっては厳しい結果であった。

大都市を含む主要15自治体の首長をみると、民自党候補が当選したのは釜山市、仁川市、慶尚南・北両道、京畿道の5首長である。金大統領の地盤は一応確保した。民主党は、金大中の地盤である光州市、全羅南・北両道と、ソウル市の4首長選で勝利した。金鍾泌の自由民主連合は、大田市、忠清南・北両道、江原道の4首長を獲得し、それぞれの本拠地をおさえたことになる。

この選挙で支持勢力を伸ばした金大中は、9月5日、新党「新政治国民会議」の結党大会を開き、総裁に選出されて政界への復帰を果たした。大会では「新党の結成は1996年の国会議員選挙、97年の大統領選挙に勝つため絶対に必要な措置」と演説し政権奪取への意欲を表明した。

全斗煥および盧泰愚逮捕と「5・18特別立法」制定

盧泰愚が大統領時代に秘密裏に政治資金を集めた疑惑に関連して、11月16日最高検察庁中央捜査部は、収賄容疑で盧泰愚を逮捕した。すでに盧泰愚は、10月27日ソウル市内の自宅前で記者会見し、大統領在職期間中に総額5000億?を秘密裏に受け取ったことを明らかにしていた。起訴状では、不正な政治資金は総額4100億? (約546億円)に達し、そのうち不動産も含め3200億? (約426億円)が盧泰愚の手元に残っていることが確認され、なお900億? (約120億円)が使途不明とされた。

政治資金に関連して、10月27日に金大中・新政治国民会議総裁は92年の大統領選挙当時、盧泰愚大統領から20億? (約2億6000万円)を受け取ったことを明らかにし、金大統領も数千億?を受け取っているはずと非難した。

統一地方選挙結果

(単位：人)

	15自治体 首相 ¹⁾	基礎自治 体首相 ²⁾	15自治体 議会議員
民自党	5	71 (2) ³⁾	287
民主党	4	84 (23) ³⁾	352
自民連合	4	23	86
無所属	2	52	150
合計	15	230 (25) ³⁾	875

(注) 1) 6大都市および9道知事の主要15自治体。2) 主要15自治体を除く230の一般市区郡。
3) かつこ内は、ソウル特別市の区長。

11月21日最高検察庁は、盧泰愚の政治資金の一部は全斗煥から引き継いだものであること、また、必要であれば全斗煥を調査する方針であることを明らかにした。翌22日、金大中総裁は、盧泰愚が3000億^{3*}（約400億円）を金大統領に渡した、という事実を盧泰愚周辺から確認したと述べた。



ソウル市内の自宅で国民への謝罪声明を発表する
盧泰愚前大統領（共同通信社）

11月24日金大統領は、突如、全斗煥および盧泰愚の処罰を目的とし

た「5・18特別立法（光州事件特別立法）」の制定を民自党に指示した。光州事件とは、軍の実権を掌握した全斗煥が、1980年5月に戒厳令を全国に拡大し金大中らを一齐に逮捕したため、金大中の政治基盤である全羅南道光州市で一般市民や学生による激しいデモが起こり、5月18日これを鎮圧するために軍が出動し多数の死者（公式発表では193人）を出した事件である。

光州事件の被害者たちは、1994年5月に当時の責任者である全斗煥および盧泰愚らを告訴していた。これをうけてソウル地検は、全斗煥および盧泰愚等に対して調査を行なったが、95年7月18日「高度の政治的行為」であり司法審査の対象とならないとして全員を不起訴処分にした。そこには、金大統領が光州事件の責任者の処罰のための特別措置は、国内の軋轢を再燃させるとして否定的な発言を繰り返していたことが背景にあった。ところが今回、金大統領が急旋回して「5・18特別立法」の年内制定を指示した背景には、過去の軍事政権との決別を明らかにしないかぎり、自らの政治基盤にも影響を及ぼし、96年の国会議員選挙で勝利できないのはもちろん、97年の大統領選挙でも金大中に勝てないと判断したためとみられる。

特別法の制定には、時効という最大の障害があった。法的な解釈では全斗煥および盧泰愚に対する内乱罪公訴の時効は、1995年8月15日に成立していた。そのため与党は、大統領在職中は時効が停止するという内容の「憲政秩序破壊犯罪の公訴時効などに関する特別法」案を国会の法制司法委員会へ提出した。12月19日「12・12肅軍クーデター」（79年）および「光州事件」（80年）関係者を処罰するための二つの特別法「憲政秩序破壊犯罪の公訴時効などに関する特別法」、「5・18民主化運動に関する特別法」が圧倒的多数で可決された。全斗煥は、特別法成立前の12月3日「12・12肅軍クーデター」および「光州事件」に関連して軍刑法の反乱首謀容疑によってすでにソウル地検に逮捕されていた。

与党名の変更と内閣改造

12月6日民自党は、党務会議を開催し過去の軍事政権との決別の意味を込めて党名を「新韓国党」に変更すると決定し、1996年から正式に変更すると表明した。

また12月15日金大統領は李洪九首相を更迭し、後任に李寿成・ソウル大学総長を指名し、20日には内閣を改造した。李洪九首相は、盧泰愚に請われて統一院長官に就任した経緯から、前政権の人脈に属する人材とみられていた。同首相更迭は、人心の一新を狙ったものである。内閣は、22ポストのうち約半数が入れ替わった。

南北関係

3月7日にドイツを訪問中の金大統領は、ベルリンで朝鮮民主主義人民共和国（以下北朝鮮と記す）への支援について「われわれは北（朝鮮）が必要とし、求めているいかなる分野でも協力を惜しまない」、「穀物や物資を長期かつ低利で提供する用意がある」と演説した。韓国のような支援の提案を充分承知しつつ、日本を訪問していた北朝鮮の李成禄・国際貿易促進委員会委員長は、5月26日に自民党の渡辺美智雄元副総理を通じて日本政府にコメの貸与を要請してきた。この報道を知った金太智・駐日韓国大使は渡辺事務所に対して、北朝鮮側から申し入れがあれば、韓国は協力する旨を、また「日本が（韓国をさしおいて）コメを貸与することになると、（韓国の）メンツが立たない」ことを伝えてきた。日本との協議の結果北朝鮮は、無条件であれば韓国からコメを受け入れる用意がある、と表明した。同日夜、韓国の羅雄培・副首相兼統一院長官は、この問題を協議するために（南北）双方の代表者が会合することを提案した。

コメ支援問題を話し合うために6月21、22日の両日、北京で南北の次官級会談が開かれた。韓国側はこの会談に1992年の南北合意に基づいて、経済協力・交流共同委員会の韓国側委員長・李錫采（財政経済院次官）を派遣した。これに対して、北朝鮮は同北朝鮮側委員長ではなく、金正宇・対外経済協力推進委員会・委員長（次官級）を派遣した。会談では、韓国が北朝鮮に第1次分としてコメ15万トンを全量無償で提供することで合意に達した。しかし北朝鮮では「合意」について一切報道しなかった。またその後、韓国から北朝鮮へコメを輸送してきた輸送船シー・アベックス号に、国旗は掲げないとの合意に反し韓国旗が掲げられているのを見て、北朝鮮は韓国旗を降ろして北朝鮮の国旗を揚げさせた。コメ支援の実行機関である大韓貿易振興公社（コトラ）は6月29日北朝鮮に公式に抗議し、韓国政府は北朝鮮当局の公式な謝罪がない限りコメ支援を全面的に中断すると発表した。北朝鮮は30日、全琴哲・対外経済協力推進委員会顧問の名義で強制的に国旗を掲げさせた件について公式に謝罪し、事件再発の防止を約束した。

7月15日に北京で開かれた第2回南北次官級会談では、北朝鮮が提示したコメの追加支援に関しては合意に至らなかったが、北朝鮮に拿捕・抑留されている韓国漁船・第86祐成号の早期送還、第3回会談を8月10日に開催することで合意がみられた。ところが第3回会談の前日になり北朝鮮は、コメを輸送してきた韓国船員が写真撮影をしたとして船員21人を抑留し、会談を延期すると通告した。韓国政府は、この事件に関し北朝鮮に陳謝したが、これは弱腰の対応であると韓国国内で大きな反発を招いた。民自党は、「コメの援助を即刻中止せよ」と、また民主党も「恩を仇で返している北は、ただちに乗組員と船舶を送還せよ」との声明を出した。政府は国内の反発に配慮し、羅雄培・副首相兼統一院長官が8月16日対北朝鮮政策の全面的見直しを発表した。

9月27日の第3回会談で、韓国は一転して韓国漁船・第86祐成号の早期送還を保障しなければコメの追加支援等を協議することはできない旨強硬に主張した。これに対し北朝鮮はその問題は当初の条件に反するとし、会談は平行線をたどった。

10月9日、日本経済新聞と会談した金大統領は、「（北朝鮮）には国家主席もいないのに首脳会談の話をする時期ではない」と述べ、14日の『ニューヨーク・タイムズ』紙との会談でも「（北朝鮮の）強硬な共産主義者たちに不信感を抱いている」と述べた。10月16日の国会演説では、北朝鮮が対南批判を続けていることを厳しく非難する演説を行ない（李洪九首相が代読）、北朝鮮政策の転換を国民に

示した。

経

済

全般的状況

1995年のGDP成長率は、当初予想の7%台を超え9.0%の高度成長となった。通年の消費者物価上昇率も4.5%となり、94年の6.2%に比べると大幅に下がった。1人当りのGNPも1万ドルを超え、輸出額は1000億ドル台に達した。自動車も生産台数ではカナダを抜いて世界第5位となり輸出台数は100万台を超えた。反面、通関ベースでの貿易収支は、100億ドルの赤字となり、輸出が伸びれば輸入が増える構造を浮き彫りにした。また大企業の好況に反して、中小企業の倒産件数が増加し、11月までのそれは1万2719件と、94年1年間の1万1250件をすでに超えた。財閥が生産を担う重化学工業製品の輸出が伸びて、財閥主導の成長であったことが確認される。

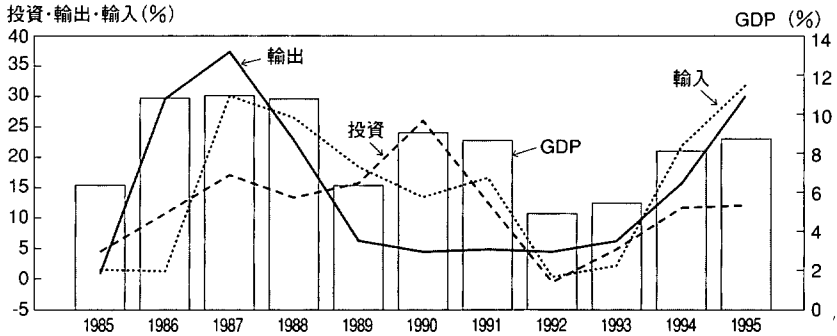
韓国では1962年から「第1次経済開発5カ年計画」が作成され「第6次経済社会発展5カ年計画」(87~91年)まで実施されたが、金大統領は「第7次経済社会発展5カ年計画」(92~96年)を就任と同時に放棄し、新たに自らの意向を盛り込んだ「新経済5カ年計画」(93~97年)を作成した。金大統領は、経済開発5カ年計画に基づく経済運営は97年で終わりにして、今後は10年から20年を単位とした長期計画の作成に切り替える決定を下し発表した。その結果、新たな経済計画は「21世紀経済発展展望」として作成されることになった。

円高と高度経済成長

1995年の韓国経済は、日本の円相場に大きく影響を受け、上半期には輸出を大幅に伸ばすことができた。韓国開発研究院は、95年通年の輸出増加率を約25%と予測した。これは94年の輸出増加率が約16%であるのに対しても非常に高い値であり、かつ85年のプラザ合意で始まった円高によって韓国の輸出が伸張した87年の約37%、86年の約29%につぐ3番目に高い値である。そして図にみるように輸出増加率は経済成長率と関連している。

1995年1月6日に金大統領は、95年の経済成長率を7%台と発表した。しかし、1月に入って始まった円高の進行により、1月の輸出は予想を超えて増加し、前年同月比で約29%の増加となった。1月の円は12月に対して平均でわずかに43銭

主要経済指標の対前年比増加率



(出所) 韓国銀行『主要経済指標』1996年2月5日。1995年データは、財政経済院『月刊経済動向』1996年2月号、および、Korea Exchange Bank, *Quarterly Reviews*, 4th, 1995。

高であったにもかかわらず、半導体や自動車、石油化学製品が大幅に伸びた。

他方輸入も19.2%増加した。円高で韓国の輸出が伸びたために企業が一斉に設備投資を拡大し資本財の輸入が増えたこと、また輸出品用原材料・部品等の輸入が増えたためである。1月の貿易収支赤字は11億1500万ドルであった。3月に入って韓国銀行は、1995年のGDP成長率を8.1%に上方修正した。第1四半期(1～3月)の輸出成長率は、前年同期比で約31%増加し、これによって同期間のGDP成長率が前年同期比9.9%に達した。

その後も続く円高により第2四半期(4～6月)にもGDP成長率は9.6%となった。輸出は24.3%、輸入は25.5%の増加であった。しかし第1四半期に比較すると第2四半期の成長率は多少鈍化し、これらの結果、上半期のGDP成長率は、修正した予測を下回ったものの9.8%と高い成長率を記録した。上半期の対日貿易赤字は、75億1400万ドルとなり、前年同期比では44.5%の増加になった。

第3四半期(7～9月)のGDP成長率も9.9%と高率であったが、9月に入り円が平均100.63円に下落した結果、韓国の輸出が鈍化し始め、輸入にもブレーキがかかり貿易赤字が縮小した。第3四半期の貿易収支赤字は6億7000万ドルで、前年同期の12億5000万ドルに比べて半減している。月間の輸出入伸び率は30%台と依然高い伸び率であるが、設備投資が一巡し機械類の輸入増加率が減少してきたこともあり、輸出伸び率が輸入伸び率を上回った。

年間を通じた貿易は、通関ベースで輸出が30.3%、輸入は32.0%の増加となり、

貿易収支は100億 ドル の赤字となった。国別貿易収支は、対米収支の赤字が目立った。輸出の伸びが17.4%に対して輸入は40.9%と大幅に伸び、赤字幅は、1994年の10億 ドル から95年は62億 ドル に拡大した。赤字の要因は、機械類等の資本財購入先を日本からアメリカに転換したこと（日本のみを対象とした輸入禁止政策である『輸入先多角化政策』による）や穀類、貴金属、半導体、航空機、コンピュータの輸入が増えたのに対して、輸出は繊維、履物、自動車等が大幅に減少したり伸びが鈍化したためである。また対日貿易収支の赤字は、94年の118億 ドル から95年には155億 ドル と過去最高となった。赤字が拡大したのは、輸出の増加にともない機械・電子部品の輸入が増えたためである。対EUの貿易収支赤字は、94年の26億 ドル から95年には18億 ドル に縮小した。対先進国貿易収支が赤字であるのに対して、東南アジアおよび中国との貿易収支は、129億 ドル から190億 ドル 、7億 ドル から17億 ドル とそれぞれ黒字が拡大した。

GDPにより1995年の産業別動向をみると、重化学工業部門が15.6%増加した。これは88年の18.3%以来の高い数値である。重化学工業部門でも、とりわけ事務用機器、映像音響機器、自動車およびトレーラー、石油精製が2桁台の成長を示し、紙製品、非金属鉱物、金属加工、その他運送装備はマイナス成長と明暗を分けた。軽工業は0.7%の微増に止まり、94年の3.1%よりも鈍化した。軽工業品については、かつて輸出の花形産業であった繊維、皮革製品がマイナス成長であった。

年間の投資は、国内建設受注が19.8%、設備投資は15.8%増加した。製造業部門の設備投資は20.8%の増加であったが、1994年の24%には及ばなかった。消費は、卸小売り販売が7.7%増加したが、94年の8.0%を下回った。耐久消費財の出荷は10.2%の増加で94年の12.3%を下回り、非耐久消費財の出荷も5.6%の増加で、94年の7.7%を下回った。

対韓直接投資

1995年の対韓直接投資は、総件数577件、金額では19億4100万 ドル に達し、94年の424件、13億1600万 ドル を上回った。業種別にみると、製造業への投資が件数で1.4倍、金額で2.2倍に増えている。投資国別にみると、アメリカからの投資が、161件、6億4400万 ドル でトップになり、日本からの投資が168件、4億1700万 ドル と2位になった。前年比では、アメリカからの投資が金額で2倍以上となっている。通商産業部が12月13日発表した「韓国の外国人直接投資環境」によれば、韓国

への直接投資額は世界第38位で、先進国や台湾、シンガポールに比べ規模が小さく不振であるとしている。その理由として、韓国の高賃金、高地価、高金利と社会間接資本の不備を主な要因として挙げている。これによれば、韓国の賃金水準は時間当たり6.25ドル（94年基準）で、シンガポールと同等であるが、台湾の5.55ドル、香港の4.76ドルより高い。また地価は、「光州外国人専用工業団地」でも1平方メートル当たり107.1ドルで、アメリカのカリフォルニアのビジネスセンターの5～10ドルに比べても10倍以上高いとしている。

しかし、1995年に投資額で対前年比2倍以上となり、とくにアメリカからの投資が増えた要因は、対韓直接投資促進のための規制緩和や、奨励政策を拡大してきたことも見逃せない。政府は投資促進のために、投資制限・禁止業種を減らしたり、投資手続きの簡素化、投資相談窓口の設置、先端技術への投資に対するインセンティブの拡大、外国人専用の工業団地を建設するなどした。さらに財政経済院は、11月14日「1996～2000年外国人投資開放5カ年計画」を発表した。この開放計画によれば、96年からは、不動産仲介業、タクシー業等の88業種を全面的または部分的に開放し、97年からは外国語学校、複合農業等34業種を全面的に開放するとしている。これらの結果、外資の参入領域に関する自由化率は、95年1月の90.6%から2000年には97.2%に拡大するとしている。

「海外直接投資自由化および健全化法案」

財政経済院は、10月10日から海外投資の緩和政策として「海外直接投資自由化および健全化法案」を施行した。韓国の海外投資は1987年以来段階的に自由化されてきたが、今回の改定もその趣旨にそって行なわれた。主な改定は、海外投資規制業種の削減、手続きの簡素化、資金調達規制の3点である。

海外投資規制業種数については、従来17業種について海外投資を制限していたが、これを大幅に縮小し不動産関連の3業種のみにした。今回海外投資制限が撤廃された業種は、逆輸入防止を目的として制限していた農林水産業の6業種、重要技術の海外流出防止を目的として制限していた伝統工業品関連の製造業2業種、進出企業間の過当競争が憂慮されたため制限していた財閥関連の3業種、ならびに公序良俗の観点から制限していた製造業関連の2業種、そしてホテル業の合計14業種である。この結果、投資制限業種として残ったのは、不動産賃貸業、同分譲供給業、ゴルフ場建設および営業となった。

海外投資手続きの簡素化は、従来1000万ドル以上の投資については韓国銀行への

申告および政府の許可が必要であったものを、5000万ドル以上に引き上げた。また従来30万ドル以上1000万ドル未満の海外投資については韓国銀行に申告する義務があったが、それを1000万ドル以上5000万ドル未満に引き上げ、1000万ドル未満は指定銀行の承認のみで海外投資ができるようになった。

海外投資のための資金調達については、1992年9月までは一定の自己資本比率を義務付けていたが、以来これを全廃し自己資金調達比率の義務化はなかった。しかし、今回これを復活して1億ドル未満の投資は10%以上、1億ドル以上の投資は20%以上の自己資本調達比率を義務づけた。これは、国内外における資金調達による海外投資が増加するにおよび、国民経済に及ぼす経済的影響を最小限度にし、海外投資を行なう企業の財務構造を堅実なものにするために実施するとしている。また現地法人設立後の金融借入は、これまで無制限であったものを出資資本の50%までの借入を国内において支払保証するものとし、それを超える金額については、新たな投資とみなし、自己資本調達比率を適用する等の制限を設けた。

これらの改定について財閥は、大規模な投資が困難になることから、自己資本調達比率の義務化は政府が推進している「世界化」に反するものであると批判している。

史上最高となった財閥企業の合併買収 (M & A)

1995年のM & A金額は11月現在で14億6000万ドル（『毎日経済新聞』11月21日付け）に達し、それまでの最高額であった94年の9億ドルを超過した。件数では94年の28件に比較して25件と少なくなったものの、1件当りの金額が巨大化している。

グループ別にみると、三星グループはアメリカのコンピュータ製造企業であるASTリサーチ社の株式を40.3%取得し、その金額は韓国企業の中でも最高の3億7800万ドルに上った。また三星グループは、日本のユニオン光学の株式50.4%を4000万ドルで取得し話題になった。これらを含め三星グループ全体では、5社を4億7000万ドルで買収した。LGグループは、アメリカの大手老舗のテレビメーカー、ゼニス社の株式57.7%を3億5500万ドルで取得した。LGグループ全体の投資は3億6700万ドルで、買収した企業数は3社である。現代グループもアメリカのハードディスク・ドライブ製造のマスター社を2億2000万ドル、同じくアメリカの超高速情報通信用の放送設備およびシステムのTV/COM社の株式を2200万ドル等合計3社を2億9200万ドルで買収した。大宇グループは、自動車会社を中心に8社を2億6900万ドルで買収した。

買収されている企業にエレクトロニクス関連の企業が多いのは、同分野の先端技術とR & D（研究開発）のための人材の獲得を狙っているもので、韓国企業の半導体部門の好調な収益に支えられてより活発化した。しかし、買収した海外企業はゼニスやASTリサーチ社のように経営の悪化した企業が多く、買収後も業績の低迷が続き赤字脱出のためには相当な追加投資が必要であるとみられている。

OECD加盟

金政権は、1996年末までにOECDへの加盟を目標の一つに掲げている。1995年3月29日、韓国はOECDに加盟申請書を提出した（本年報1995年版「韓国」参照）。これを受けてOECD閣僚理事会において韓国のOECD加盟に関し正式な議論がなされた。その後10月14日から20日にかけてOECD事務局代表団が韓国を訪問し韓国の実態と政策、今後の開放計画について現地調査を実施した。この調査は、OECD加盟を審査する報告書を作成するために行なうものである。OECDはこの報告書をもとに11月から海運委員会（第1次委員会の開催：95年11月2～3日）をはじめとする資本移動および貿易外取引委員会（同96年4月9～10日）、国際投資および多国籍企業委員会（同96年4月9～10日）、金融市場委員会（同95年11月21～22日）、保険委員会（同95年11月30～12月1日）、財政委員会（同96年6月予定）、環境委員会（同96年上半年期予定）の7委員会で韓国の加盟について審査を行なう。

ところで、韓国を訪問した上記OECD事務局代表団は、韓国政府にOECD加盟規範草案を提示し、韓国がOECD加盟国となる条件として、公企業の民営化に際して外国企業の入札参加を認めるよう要求した。加盟規範とは、新規加盟国が遵守しなければならない最小限の規範である。これに対して財政経済院や通商産業部等の関係部は、これを受け入れるためには、韓国は金融、外国為替および外国投資分野で大幅な開放をしなければならないとしている。韓国側は、韓国の特殊性をOECDに認めてもらうべく今後努力をする方向で加盟をしたいとしているが、これに対してアメリカのルービン財務長官は、韓国がOECDに加盟するためには債券市場の開放等資本市場の開放を早める必要があると述べ、韓国が期待する特殊性に配慮する意向のないことを表明している。

韓国内では、OECD加盟はWTO体制による貿易自由化の流れのなかで、政府主導による経済成長の体質を転換し、先進国型の自由経済体制へ移行する好機である、との意見がある。しかし現実には資本市場の急激な開放が、韓国経済に与えるインパクトは大きいと予想され、OECDと韓国の妥協点がどのあたりに見いだ

されるかに関心がもたれる。

対 外 関 係

APEC大阪会議

大阪で開催されたアジア太平洋経済協力会議（APEC）に出席した金大統領は、11月19日に「韓国は、世界化政策に基づき貿易と投資の自由化に先導的役割を果たすことはもちろん、この地域の福祉増進と均衡発展のためにAPEC内で積極的役割を果たす」と強調し、「韓国は、2000年まで200余りの業種に対する対韓投資を新規開放し、各種競争制限的な法令を整備し輸出入通関手続きを画期的に簡素化する」と述べた。このほか15年間で関税撤廃や引下げを行なうとし、積極的な自由化の実施を強調した。

対アメリカ

7月27日、アメリカを訪問中の金大統領は、クリントン大統領と会談し共同記者会見を行ない、米朝合意に関連して「米韓両国が確固たる共同体制を維持しながら朝鮮半島エネルギー機構（KEDO）に対して必要な支援を行なうことを約束した」と述べた。また両国は、北朝鮮に開放を促進させるために「対北共同戦略高官協議会」を設けることに合意した。

11月2日、第17回米韓軍事委員会がソウルで開かれ、国防部の金東鎮合同参謀会議議長およびシャリカシビリ米統合参謀本部議長等が出席し、朝鮮半島での戦争抑制のために両国が共同の努力を強めることに合意した。とくに1995年に発生したゲリラ侵入事件に関連して、北朝鮮の脅威が続いていることを確認し、米韓が軍事的備えを堅持しなければならないとの認識で一致したと強調した。

11月3日、アメリカのペリー国防省長官と李養鎬国防部長官は、ソウルで第27回米韓定例安保協議を行ない、米韓両国は、1996～98年までの3年間、駐韓米軍の韓国の費用分担額を前年比10%ずつ引き上げることで合意した。これにより韓国政府は96年には3億3000万ドル、97年には3億6000万ドル、98年には3億9000万ドルの分担金をアメリカに支払うことになった。協議の後、両国は「アメリカは、米韓相互防衛条約に基づき、大韓民国に対するいかなる武力侵略も撃退するための即時的かつ効果的な支援を提供するとともに、大韓民国に核の傘を提供するとの公約をあらためて宣言する」共同声明を発表した。

対日本

1995年は、植民地支配からの解放50周年であったが、韓国の日本に対する苛立ちや複雑な感情が噴き出した年となった。金大統領のリーダーシップが弱まれば弱まるほど、対日強硬姿勢は今後ともますます強まるとみられ、日本とのコミュニケーションにおいて太いパイプをもたない政権であるだけに両者の思惑のすれ違いが目立った。

1995年の日韓関係は、円高によって韓国の対日貿易収支が史上最大の赤字になったことや、北朝鮮へのコメ支援問題の思惑の行き違い、江藤隆美総務庁長官の発言等、金政権にマイナスの影響を与える出来事が重なり、対日感情は急速に悪化した。

3月1日の「3・1独立運動」記念式典で演説した金大統領は、日本が朝鮮半島に対してなしたことに関しては、両国の指導者は口を慎んだ方がよいと語り、日本の植民地支配をこれ以上非難しない立場を表明していた。

しかし、4月中旬に済州島で開かれた「日韓・韓日民間合同経済委員会会議」に出席した金大統領の発言はこれまでにない厳しい調子で、対日貿易赤字問題や日朝交渉への不満を表明した。「日韓・韓日民間合同経済委員会会議」に先だつ3月11日、コペンハーゲンで開かれていた国連の社会開発会議に出席していた金大統領は日本の村山首相と会談し、席上、日本の連立与党の自民党が北朝鮮に訪問団を派遣することに懸念を表明した。3月14日韓国政府は、自民党が3月16日から北朝鮮に訪問団を派遣することに対して「今は不適切」と懸念を表明した。同日、日本では連立与党の社会党が不参加を決定したため北朝鮮訪問はいったんは無期延期となった。しかしながら、最終的には3月28～30日連立三党は北朝鮮訪問を実行した。

これらを背景として、5月4日に日本人記者団と会見した金大統領は、対日貿易赤字に対して「国民は敏感であり、これを解決することが両国関係の発展に必要なだ」と述べ、日朝国交正常化交渉に関しては「韓(朝鮮)半島の平和と南北対話が進められるよう寄与しなくてははいけない」と、あくまでも北朝鮮との交渉は先ず韓国であることを強調し日本にクギをさした。

8月15日の植民地開放50周年の記念式典で演説した金大統領は、「日韓関係の未来志向的發展のためには、日本が過去の歴史を正しく認識するのが何よりも重要だ」と改めて強調した。

10月5日、衆院本会議で村山首相は、「韓国併合条約は当時の国際関係他の歴

史的事情のなかで法的に有効に締結され、実施されたものであると認識している。しかしながら、(中略)政府としては朝鮮半島地域のすべての人々に対し、過去の一時期、わが国の行為により堪え難い苦しみと悲しみを体験されたことについて深い反省と遺憾の意を従来より表明してきた」と答弁した。この村山首相の日韓併合の法的解釈に対して北朝鮮が反発し、これを発火点として韓国の新聞が「(法的に)有効だから、併合は正当化できるということか」(『朝鮮日報』10月11日)と非難した。マスコミの非難に驚いた韓国政府は、10月12日孔外務部長官が山下新太郎駐韓日本大使を呼び、日韓併合条約が合法的であったという村山首相の発言に抗議した。抗議を受けた村山首相は、日韓関係の悪化を懸念して10月13日衆院予算委員会で政府見解を修正し、日韓併合は「必ずしも平等な立場で締結されたわけではなく、わが国として深く反省すべき点はある」と部分的に改めた。しかし「法的に有効」の文言は、日韓条約締結時からの日本側の「締結当初から一定期間有効だった」という見解を踏襲してそのまま維持した。

一方、10月14日『ニューヨーク・タイムズ』紙との記者会見で、金大統領は「日本は最近、韓国の頭越しに北朝鮮とコメの交渉をするなど、われわれの統一を妨害する姿勢を取り、歴史を歪曲する妄言を繰り返している。朝鮮半島の分断の原因は日本の植民地統治にある」と発言した。この朝鮮半島の分断責任に関して河野洋平外相は、10月17日閣議後の記者会見で、朝鮮半島が分断された当時、日本は敗戦国として連合軍の占領下であり「日本に南北分断の直接的な責任があるとは思わない」と発言したが、この発言は韓国側の対日非難を激化させただけであった。同日、韓国の外務部は「歴史を糊塗し、歪曲させる気持ちが出たと疑わざるを得ず、きわめて遺憾である」とスポークスマン声明を出して応酬した。

他方、村山首相の発言に関連して10月11日に江藤総務庁長官が、記者懇談会でオフレコとしながら「日韓併合は強制的なものだったのだから村山首相の発言は誤りだ」としたうえで「教育が全くなかった韓国の教育水準を一挙に高め」「植民地時代、日本は朝鮮に対して良いこともした」と発言した内容が、後日、韓国紙『東亜日報』(11月8日付け)で再び火種となって反日キャンペーンとなった。このため、孔外務部長官は山下駐韓日本大使を呼んで再び日本を批判し「日本政府の適切な措置を期待する」と江藤長官の事実上の更迭を要求する抗議をした。これを受けて日本政府は11月10日江藤長官を「嚴重注意」処分とし、河野外相を韓国に派遣し理解を求める方針を決定した。この処分に対して韓国政府は、処分の程度が軽いとして態度をより硬化させ、11月11～12日に訪韓を予定していた河

野外相の受け入れ拒否もあり得ると強行な姿勢をみせたため、日本政府は急遽出発前日の10日に派遣を中止した。11月13日、江藤長官は、野党・新進党の不信任決議案の国会提出の動きに、辞任を表明したので事態はようやく収束した。

この間の一連の出来事による関係悪化を修復するために、11月14日村山首相は、植民地支配について改めて謝罪する親書を金大統領に送った。この日、韓国を訪問していた中国の江沢民国家主席と共同記者会見した金大統領は、その席上で江藤長官が解任されなければ、大阪のAPECに予定されている首脳会談を拒否する方針を指示していたことを明らかにした。11月15日改めて韓国を訪問した河野外相は、孔外務部長官と会見した。席上、孔外務部長官は、村山首相が金大統領に送った書簡を評価し、11月18日大阪で開かれるAPEC会議での日韓首脳会談が実現される運びとなった。

対中国

中国の江沢民国家主席は、大阪で開かれるAPECへ参加するに先立ち、韓国の金大統領の招きで11月13日から17日まで韓国を訪問した。中国国家元首の韓国訪問は1992年8月の国交樹立以来初めてである。14日には青瓦台で金大統領と会談し、両国の経済協力、および朝鮮半島情勢等について話し合った。

両国は、1994年金大統領の中国訪問の機会に、(1)自動車産業、(2)中型航空機開発、(3)次世代電話交換機、(4)ハイビジョン・テレビの共同開発・生産を国家レベルの産業協力事業とすることにすでに合意している。今回の江沢民国家主席の訪問を契機に産業協力分野はさらに広がり、(5)原子力発電建設の協力が加えられた。これに関連して、通商産業部は、96年には北京で通商長官会議を開くことで合意し、また石油化学工業協力のための業務約定を締結した。この業務約定により、韓国は石油化学工業分野の情報および人材交流拡大と共同開発研究に対する支援を拡大することになった。

11月14日、江沢民国家主席と会談した金大統領は、共同記者会見で「われわれ二人は、日本で続いている過去の歴史に関する妄言について突っ込んで話し合った」と述べ、江沢民主席も「いかなる歴史も抹殺することはできない。日本の一部軍国主義勢力を警戒しなければならないし、日本に歴史を正しく認識させなければならない」と述べ、これに対して金大統領も「大統領就任以来、日本の首相が4度代わり、4人がすべて韓国を訪問した。そのたびに私は、われわれに残酷な仕打ちをした歴史認識を正しくしなければならないと話した」「日本の妄言は

今回（江藤長官発言）を含め、韓国建国以来30回は超えるだろう。今度こそ、その態度を必ず改めさせなければならない」と述べた。

1996年の展望

1995年には、金大統領の政治的リーダーシップを傷つけられる事件が次々におこった。6月の統一地方選挙における与党の敗北、8月の対北朝鮮へのコメ支援失敗による対北朝鮮融和政策の失敗、10月の対日関係の悪化、並びに最大の難題である盧泰愚の不正な政治資金の発覚である。とりわけ盧泰愚の政治資金問題からみ金大統領に対する金大中の攻撃は、潔癖なイメージを基礎に政治改革を行ってきた金大統領にとって決定的なダメージを与えた。政治資金問題は、1996年4月の国会議員選挙、97年の大統領選挙の行方に大きな暗雲を投げかけるものであった。この問題を乗り越えるために、金大統領は、国民の関心のもっとも大きい肅軍クーデター事件ならびに光州事件で全斗煥および盧泰愚を処罰し、前政権との関係を清算する決断を下した。この問題に強いリーダーシップを発揮している間、金大統領は国民の喝采と支持を取り付けることができるからである。

1996年の経済的問題は、OECDの加盟が最大の課題となろう。OECDの加盟にむけて、資本と金融の自由化がどの程度進むのかが注目される。経済成長率は、円安にともない韓国製品の輸出が伸び悩んでいることから、95年のような高度成長は見込めないものの、その反面对日貿易赤字は95年より縮小するとみられる。

1997年の大統領選挙にむけて金大中を封じ込めようとする金大統領が、4月の国会議員選挙でどの程度議席を伸ばすかが注目される。選挙で議席が過半数に達しない場合には、政界の再編も予想され政局は不安定化することになろう。

（水野順子／動向分析部研究主任）

1月1日 ▶WTO発足。

▶35の統合市が誕生。

▶金泳三大統領、新年の挨拶。1995年を世界化および地方化の年と強調。

6日 ▶金泳三大統領、年頭記者会見で植民地解放50周年の95年を世界と未来へ飛び出す新出発の契機と述べる。また不動産取引の実名以外の取引禁止措置をとると発表。

11日 ▶三星グループ代表団、北朝鮮を訪問。

19日 ▶金鍾泌・与党・民自党代表は、代表職を辞任。

2月2日 ▶韓国通商産業部の発表によれば、円高で韓国の輸出が急激に増加し、1月の輸出は78億4800万 ドル （前年同月比29.3%増加）。

7日 ▶与党・民自党は、ソウル市内で党大会を開き、金泳三大統領を総裁に再選、代表に李春九氏を選出。

9日 ▶与党・民自党の金鍾泌元代表が離党。

3月2日 ▶金泳三大統領、フランス、ドイツ等欧州5カ国訪問に出発（～15日）。

9日 ▶日米韓、朝鮮半島エネルギー開発機構（KEDO）設立協定に調印。

11日 ▶韓国銀行は、1995年の経済成長率を94年12月に発表した見通し7.3%より高い8.2%に修正。

15日 ▶統合選挙法案が可決。

29日 ▶外務部、経済協力開発機構（OECD）に加盟申請。

30日 ▶金鍾泌・元民自党代表は、新たな政党である「自由民主連合」を結成。

31日 ▶統計庁と韓国銀行、第1四半期の消費者物価上昇率は4.6%、GDP成長率は9～10%と発表。

▶公正取引委員会、上位30大企業グループの売上高が250兆 ウォン でGNPの82%を占めると発表。

4月11日 ▶韓国銀行、95年の経済成長見通しを8.2%に上方修正。経常収支の赤字を60億 ドル から65億 ドル の赤字に修正。

12日 ▶金泳三大統領、韓国訪問中（11日～17日）のベトナムのド・ムオイ書記長と会談。

18日 ▶金泳三大統領、韓国訪問中（17日～22日）の喬石・中国全国人民代表大会常務委員長と会談。

▶韓国銀行、第1四半期の経常収支が37億 ドル の赤字と発表。

28日 ▶大邱地下鉄工事現場で爆発事故により110人死亡。

5月1日 ▶統計庁、第1四半期の経済成長率は9.5%以上の高度成長と発表。

4日 ▶洪副総理、外国人の株式投資枠を7月から15%に拡大すると発表。

12日 ▶与党・民自党は、鄭元植・元国務総理をソウル市長候補に決定。

17日 ▶政府、大宇グループの北朝鮮・南浦工業団地投資を承認。

20日 ▶韓国銀行、第1四半期（1～3月）の経済成長率9.9%、物価上昇率は3.1%と発表。

29日 ▶APEC通信長官会議（APII）、ソウルで開かれる（～30日）。

▶政府、北朝鮮に対するコメの支援を南北協力基金から支出すると決定。

6月14日 ▶北京で開かれていた第2回韓中産業協力委員会会議において航空機、自動車部品、電子交換機、ハイビジョンテレビの各分野での協力推進案を協議。

15日 ▶韓中、中型航空機共同開発について合意。

21日 ▶北京で開かれた南北第1次コメ会議で韓国が15万 ト 、供与することで合意。

27日 ▶統一地方選挙実施。与党・民自党は過半数に達せず。

29日 ▶ソウル市内の三豊百貨店が崩壊。死亡459人、行方不明169人。

▶通商産業部、事実上日本のみを対象として輸入を禁止している輸入先多角化政策の輸入禁止204品目のうち21品目を7月1日から適用除外すると発表。

30日 ▶政府、「95年の下半期経営運営方向」を発表。下半期の経済成長率8.6%、年間の経済成長率9.2%と展望。また賃金安定のために年末までに2万人の外国人労働者を導入する予定。

7月1日 ▶外国人株式投資の限度を12%から15%に拡大。

3日 ▶統計庁、「5月中の産業動向」で失業率が1.9%と33年ぶりに最低を記録したと発表。

4日 ▶最低賃金審議委員会、9月から最低賃金を8.97%引き上げ月28万8150^円にすると発表。

7日 ▶金泳三大統領、来訪中のマンデラ・南アフリカ大統領と会談。

13日 ▶金大中氏、政界復帰宣言。

18日 ▶金大中氏、新党結成を宣言。

24日 ▶財政経済院、第三段階の金利自由化措置を実施。6カ月以上1年未満の定期預金等の金利が自由化。

25日 ▶金泳三大統領、アメリカ訪問に出発（～28日）。

27日 ▶訪米中の金泳三大統領、クリントン大統領と会談。北朝鮮の改革開放を促進するために既存の国防長官級米韓安保協議会（SCM）とは別に米韓外務次官級協議会を定例化し、あわせて対北朝鮮経済支援策を協議するための次官補級米韓協議体を新たに組織することで合意。

8月1日 ▶朝鮮半島エネルギー開発機構（KEDO）、初の総会開催。

2日 ▶通商産業部、「韓国の対日貿易構造分析」を発表。対日赤字の絶対額は増えたが貿易総額に占める割合は縮小。

12日 ▶金融実名制実施から2年目。

15日 ▶日本の植民地からの解放50周年記念で金泳三大統領が祝辞を述べる。旧総督府の尖塔部分を切断撤去。

19日 ▶財政経済院、1月から7月までの対韓直接投資が前年同月比33.2%増加し10億5000万^{ドル}に達したと発表。日本からの投資は、前年対比54.2%増し。

21日 ▶与党・民自党、全国委員会を開き、来年4月の国会議員選挙に備え金潤煥を新代表に選出。

24日 ▶韓国銀行、第2四半期（4～6月）の経済成長率9.6%、上半期の経済成長率9.8%と発表。景気は全体的に拡大から縮小へ転化したと分析。年間経済成長率を9.2%から9%前後と修正。

9月5日 ▶金大中、「新政治国民会議」を結成。総裁に選出される。

11日 ▶KEDOと北朝鮮の第1回交渉、クアラルンプールで開催。

26日 ▶財政経済院、95年韓国が負担する駐韓米軍の駐留負担費分担額を3億^{ドル}と発表。

27日 ▶北京で第3次南北当局者間会談が開かれ北朝鮮はコメの追加支援を要請。

▶洪在馨・副総理兼財政経済院長官、国会の国政監査答弁で、韓国の1996年のOECD加盟延期を示唆。

28日 ▶アメリカとの自動車交渉が妥結。

10月2日 ▶KEDOと北朝鮮、ニューヨークでの軽水炉供給協定締結のための第二回専門家会談で炉型を「韓国型」とし、韓国電力が主契約者になることを確認。

5日 ▶政治改革市民連合、創立大会を開催、「反三金」を公式に宣言。

7日 ▶統一院、「95年上半期北韓経済動向」を発表。

11日 ▶日本の江藤隆美総務庁長官、オフレコの記者懇談会で「日韓併合は強制的なものだったのだから村山首相の発言は誤りだ」としたうえで「教育が全くなかった韓国の教育水準を一挙に高め」「植民地時代、日本は朝鮮に対して良いこともした」と発言。

12日 ▶孔魯明外務部長官、村山首相の「日韓併合条約は法的に有効」の発言に遺憾の意を表明。

13日 ▶村山首相、衆議院予算委員会の答弁で日韓併合の政府見解を一部修正。

14日 ▶金泳三大統領、日本の北朝鮮へのコメの支援を統一の妨害と非難。

17日 ▶韓国国防省、軍事境界線付近で北朝鮮からとみられる武装スパイを発見・射殺したと発表。

▶与党・民自党の金潤煥代表、国会本会議の演説で「三金時代の清算」を強調。

▶鄭大哲・新政治国民会議副総裁、国会で「5・18特別法」の制定を要求。

19日 ▶民主党の朴啓東議員、国会で盧泰愚前大統領の秘密資金を暴露。

20日 ▶最高検察庁、秘密資金の捜査に着手。

22日 ▶李賢雨・元大統領警護室長が出頭。新韓銀行の仮名口座300億^{2*}は盧泰愚前大統領の資金であることを認める。

23日 ▶盧泰愚前大統領の借名口座疑惑が明らかになったのを契機に韓国株が急落。

27日 ▶盧泰愚前大統領、ソウル市内の自宅で記者会見し、大統領在職期間中に総額5000億^{2*}（約660億円）の秘密資金を受け取ったことを明らかにし国民に謝罪。

▶金大中・新政治国民会議総裁、1992年の第14代大統領選挙当時盧泰愚前大統領から20億^{2*}の資金を受け取ったと一転して認め、金

泳三大統領はさらに巨額の資金を受け取っているはず、と発言。

30日 ▶通商産業部、韓国の対日貿易赤字が1～9月で前年同期比36.4%の119億8400万^{ドル}となり、過去最高であった1994年1年間の118億6700万^{ドル}を超えたと発表。

▶通商産業部、2000年までの「技術下部構造拡充5カ年計画」を発表。

11月1日 ▶検察当局、盧泰愚前大統領を召喚して事情聴取。

2日 ▶第17回「米韓軍事委員会（MCM）」および第27回「米韓定例安保協議会（SCM）」ソウルで開催。

4日 ▶EU執行委員会、電子製品、自動車、履物、繊維類等韓国のEU向け輸出商品に対する一般特惠関税適用を1996年1月から中断と発表。

▶ソウルなど17都市において市民団体や学生等、盧泰愚前大統領の逮捕を求めて大規模なデモを挙行。

7日 ▶最高検察庁、盧泰愚前大統領の秘密資金疑惑に関連して、大手財閥の事情聴取を行なうと発表。

8日 ▶江藤隆美総務庁長官、10月のオフレコの記者懇談での発言を撤回。

▶韓国、エジプト等4カ国、国連の安全保障理事会の非常任理事国に選出された。

10日 ▶韓国の孔魯明外務部長官、江藤隆美総務庁長官の発言問題収拾のために訪韓を予定していた河野洋平外務大臣の受入れを拒否。

11日 ▶河野外務大臣は、江藤隆美総務庁長官の発言問題収拾のために予定していた韓国訪問を断念。

▶盧泰愚前大統領の秘密資金を捜査中の最高検察庁、資金の一部に賄賂性があったことを示唆。

13日 ▶江藤隆美総務庁長官が辞任。日韓首

脳会談が予定どおり開催されることに決定。

14日 ▶金泳三大統領と江沢民中国国家首席、共同記者会見で日本の歴史認識に憂慮を表明。

15日 ▶盧泰愚前大統領、2度目の出頭。

16日 ▶韓国の最高検察庁、盧泰愚前大統領を収賄容疑で逮捕。

17日 ▶金泳三大統領、APEC首脳会議出席のために来日。

18日 ▶金泳三大統領、村山首相と会談。

19日 ▶金泳三大統領、APEC非公式首脳会議に出席のために来日したゴア・アメリカ副大統領と会談。北朝鮮との不測の事態に備え両国の同盟関係が重要であるとの認識で一致。

20日 ▶財政経済院、銀行および短資会社等の6カ月未満の定期預金および1年未満の積み立て預金の金利を自由化。

22日 ▶韓国銀行、第3四半期の経済成長率が9.9%を記録と発表。

24日 ▶金泳三大統領、80年5月18日の光州事件に関し、盧泰愚前大統領および全斗煥元大統領の処罰を目的とする「5・18特別法」を今定期国会で制定するよう与党・民自党に指示。

12月1日 ▶通商産業部、11月末までの貿易は、輸出が115億4300万 ドル 。(対前年比25.1%増加) 輸入は118億5200万 ドル 。(同23.8%増加)で貿易収支は3億900万 ドル の赤字と発表。この結果1～11月の貿易収支は、98億1900万 ドル の赤字となった。

2日 ▶全斗煥元大統領、自宅前で談話を発表し捜査は政治的なものであるとし、出頭に応じない考えを示した。

3日 ▶全斗煥元大統領、1979年12月の爾軍クーデター事件で、軍刑法上の反乱首謀者容疑で逮捕される。

5日 ▶韓国海運港湾庁、中国との貿易の拡大に備えて牙山湾の港湾開発計画が大幅に拡

大されることになったと「牙山湾総合開発基本計画」を発表。

▶最高検察庁、盧泰愚前大統領を収賄罪で起訴。

6日 ▶与党・民自党、党務会議を開き党名を「新韓国党」に変更することに決定。

7日 ▶永宗島新国際空港高速道路建設工事が着工される。民間資本誘致促進法による初の民間資本誘致事業となる。

▶与党・新韓国党、「憲政秩序破壊犯罪の公訴時効などに関する特別法案」(「5・18特別法案」)を国会に提出。

9日 ▶統一院、11月までの南北交易は2億7400万 ドル と「南北交流協力動向」に発表。

11日 ▶野党・自由民主連合の金鍾泌総裁、光州事件責任者を処罰するための特別法案は、法の不遡及原則に反するとして反対の立場を正式に表明。

12日 ▶双龍自動車は、レクリエーショナル・ビークル(RV)「ムッソー」を96年から日本に輸出すると発表。

15日 ▶KEDOと北朝鮮の第2回交渉が妥結し仮調印。

▶通商産業部、自動車、造船、航空機、宇宙の4産業分野に対する「1996～2005年期間中の長期発展ビジョンおよび戦略」を発表。

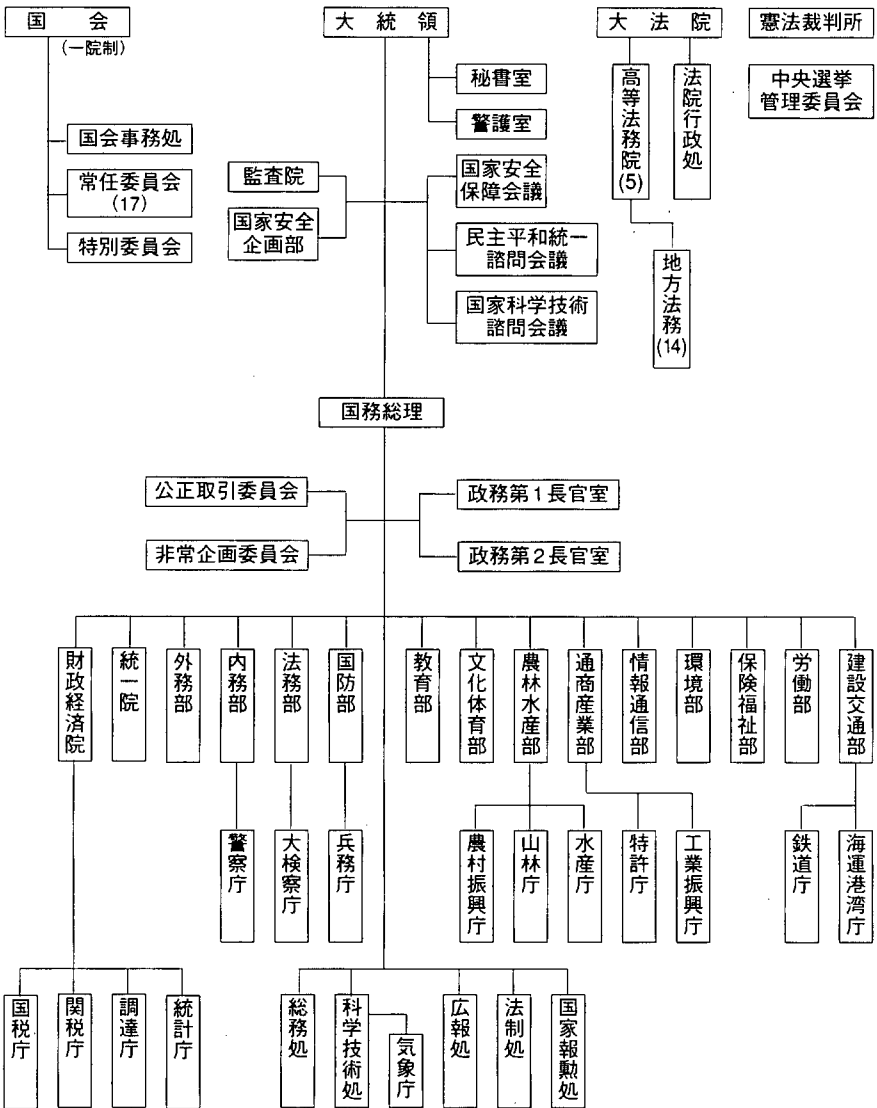
▶金泳三大統領、李洪九総理を更迭し後任の総理に李寿成ソウル大学総長を指名。

19日 ▶韓国国会で1979年の爾軍クーデター事件や80年の光州事件関係者を処罰する特別法と憲政破壊行為への時効廃止特別法が成立。

20日 ▶金泳三大統領、内閣改造。

29日 ▶通商産業部、事実上日本のみを対象とした輸入禁止政策である輸入先多角化政策の対象品目からステーションワゴン、ディーゼルエンジンのセダン型乗用車等25品目を1996年1月から削除すると発表。

① 国家機構図



注 かつこ内の数字は機関数を示す。

② 行政府要人名簿

大統領直屬機關

大統領	金 泳三
国家安全企画部長	權 寧海
監査院長	李 時潤
大統領警護室長	金 光石
民主平和統一諮問會議事務局長	朴 相範
非常企画委員會委員長	朴 益淳

大統領秘書室

大統領秘書室長	金 光一
政策企画首席秘書官	李 珏範
政務首席秘書官	李 源宗
經濟首席秘書官	具 本英
外交安保首席秘書官	柳 宗夏
行政首席秘書官	沈 宇永
民生首席秘書官	文 鐘洙
公報首席秘書官	尹 汝雋
社会福祉首席秘書官	朴 世逸
農水産首席秘書官	崔 洋夫
總務首席秘書官	劉 度在

內閣

國務總理	李 壽成
副總理兼財政經濟院長官	羅 雄培
副總理兼統一院長官	權 五琦

外務部長官	孔 魯明
內務部長官	金 佑錫
法務部長官	安 又萬
國防部長官	李 養鎬
教育部長官	安 秉永
文化体育部長官	金 榮秀
農林水産部長官	姜 雲太
通商産業部長官	朴 在潤
情報通信部長官	李 錫采
建設交通部長官	秋 敬錫
保險福祉部長官	金 良培
勞働部長官	陳 稔
總務處長官	金 杞載
科學技術處長官	鄭 根謨
環境處長官	鄭 宗沢
公報處長官	吳 隣煥
政務第1長官	朱 燉植
政務第2長官	金 長淑
法制處長官	金 基錫
國家報勳處長官	黃 昌平

軍

合同參謀議長	金 東鎮
陸軍參謀總長	尹 龍男
海軍參謀總長	安 炳泰
空軍參謀總長	金 鴻來
韓米連合司令部副司令官	張 城

主要統計

韓国 1995年

1 基礎統計

	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995
人口(中央推計)(1,000人)	42,449	42,869	43,268	43,663	44,056	44,453	44,851
労働力人口(1,000人)	18,023	18,539	19,048	19,426	19,803	20,326	20,797
消費者物価上昇率(%)	5.7	8.6	9.3	6.2	4.8	6.2	4.5
失業率(%)	2.6	2.4	2.3	2.4	2.8	2.4	2.0
為替レート(1ドル=ウォン)	679.6	716.4	760.8	788.4	808.1	788.7	774.70

(出所) 統計庁『韓国統計月報』1995年12月；韓国銀行『主要経済指標』1996年3月20日。

2 支出別国民総生産 (1990年固定価格)

(単位：10億ウォン)

	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995
消費支出	104,078.3	114,574.7	125,251.2	133,724.2	140,768.5	150,536.5	
政府	16,969.5	18,187.0	19,725.0	21,222.8	21,830.5	22,837.2	
民間	87,108.8	96,387.7	105,526.2	112,501.4	118,938.0	127,699.3	
総資本形成	55,778.7	66,298.8	76,120.6	74,529.2	74,982.5	88,441.6	
在庫増減	2,893.7	-270.0	1,147.4	153.2	-2,052.0	977.3	
財・サービス輸出	51,335.6	53,467.0	59,785.7	66,351.2	73,812.5	85,853.9	
財・サービス輸入	47,613.6	54,417.2	64,890.0	68,207.8	72,756.5	88,669.9	
国内総生産(GDP)	163,950.3	197,539.0	195,935.6	205,860.3	217,239.2	235,931.0	
海外純要素所得	-1,266.6	-1,276.9	-1,476.8	-1,629.3	-1,597.8	-1,990.8	
国民総生産(GNP)	162,683.7	178,262.1	194,458.8	204,231.0	215,641.4	233,940.2	
GDP成長率(%)	6.4	9.5	9.1	5.1	5.8	8.6	9.0

(出所) 韓国銀行, *Monthly Statistical Bulletin*, Dec. 1995. 韓国銀行『主要経済指標』1996年3月20日。

3 産業別国内総生産 (1990年固定価格)

(単位：10億ウォン)

	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995
農業・漁業・林業	16,349.5	15,592.3	15,660.5	16,603.4	16,210.7	16,309.0	
鉱業・採石	1,100.1	1,025.0	1,027.7	917.2	885.0	902.1	
製造業	47,714.0	52,351.0	57,108.1	60,001.1	62,997.3	68,536.4	
建設業	16,502.8	20,736.6	23,800.3	23,643.9	24,901.7	26,806.0	
電気・ガス・水道	3,299.4	3,888.7	4,194.3	4,497.3	5,069.9	5,660.9	
運輸・通信	10,874.6	12,017.3	13,380.4	14,645.9	15,961.8	18,011.6	
卸売・小売	21,059.6	23,110.6	25,076.1	26,310.6	27,486.8	29,735.2	
金融・保険・不動産	23,974.6	26,801.0	30,123.3	33,350.4	37,505.1	41,026.0	
行政サービス	12,534.5	13,097.8	13,577.1	14,067.5	14,458.0	14,677.0	
その他サービス	5,809.6	6,262.7	6,876.2	7,426.2	7,849.4	8,584.0	
国内総生産(GDP)	163,950.3	179,539.0	195,935.6	205,860.3	217,239.2	235,931.0	

(出所) 韓国銀行『調査統計月報』1996年12月。

4 国・地域別貿易

(単位：100万ドル)

	1993		1994		1995*	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
アメリカ	18,137	17,928	21,845	27,810	24,130	30,400
日本	11,564	20,015	15,534	29,881	17,050	32,610
アジア NIEs	11,836	3,881	14,899	4,100		
香港	6,430	934	8,015	660		
台湾	2,296	1,407	2,732	1,780		
シンガポール	3,109	1,540	4,152	1,660		
A S E A N 4	6,217	5,389	7,238	5,749		
タイ	1,760	538	1,835	619		
フィリピン	934	317	1,212	411		
マレーシア	1,429	1,946	1,651	1,876		
インドネシア	2,094	2,588	2,540	2,843		
E U	9,415	10,170	14,666	16,676	16,300	18,190
その他	25,061	26,413	21,831	18,132		
合計	82,235	83,800	96,013	102,348	125,060	135,120

(出所) 韓国貿易協会「韓国経済の主要指標」1994。*財政経済院「月間経済動向」1996年2月。

5 国際収支

(単位：100万ドル)

	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995
貿易収支	4,597.2	-2,003.6	-6,979.8	-2,146.4	1,860.2	-3,145.3	-4,749.0
輸出	61,408.7	63,123.6	69,581.5	75,169.4	80,949.9	93,676.4	125,232.6
輸入	56,811.5	65,127.2	76,561.3	77,315.8	79,089.7	96,821.7	135,104.8
貿易外収支	210.8	-450.6	-1,595.5	-2,614.3	-1,966.8	-1,989.2	-3,512.2
移転収支	246.6	274.8	-152.4	232.2	491.2	603.7	-555.6
経常収支	5,054.6	-2,179.4	-8,727.7	-4,528.5	384.6	-4,530.8	-8,816.8
資本収支							
長期資本収支	-3,362.5	547.5	4,185.8	7,232.7	8,899.8	5,861.9	7,903.4
流入	-1,958.0	1,311.4	5,708.8	6,655.7	9,576.7	8,843.9	
流出	-1,404.5	-763.9	-1,523.0	577.0	-676.7	-2,982.0	
直接投資	453.1	-104.8	-241.7	-496.5	-540.3	-1,282.2	
流入	758.4	715.3	1,115.5	551.0	515.7	757.5	
流出	305.3	820.1	1,357.2	1,047.5	1,056.0	-2,075.1	
短期資本収支*	60.3	3,333.7	41.2	1,109.9	-2,021.2	3,163.0	5,631.2
誤差脱漏	700.7	-1,975.7	759.9	1,084.0	-721.0	-1,672.4	
総合収支	2,453.1	-273.9	-3,740.8	4,898.1	6,542.2	2,821.7	3,079.2

(注) *長短期区分は償還期間1年を基準。

(出所) 韓国銀行、「主要経済指標」1996年3月20日。

6 国家財政

(単位：10億ウォン)

	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995
財政収入	28,847.9	34,538.3	39,328.5	46,266.6	53,127.9	54,509.5	
財政支出	28,367.1	33,836.9	40,996.8	46,960.4	52,869.7	52,774.3	
財政収支	443.8	754.9	-1,706.7	-688.5	234.9	1,729.7	
財政借入*	-1,900.2	-1,019.6	1,808.3	474.1	-4,731.5	2,750.8	
国内*	-1,300.0	-691.7	2,090.1	785.0	-4,284.6	3,081.7	
海外*	-600.2	-327.9	-281.9	-310.9	-446.9	-330.9	
その他純負債	-843.5	-1,113.9	-373.9	
国庫現金使用	-1,354.2	-397.1	1,875.7	769.5	-376.0	-1,031.1	

(注) *中央政府+地方自治体。

(出所) 統計庁「韓国統計年鑑」1995年。